

氏名(本籍)	こ ぐれ かつ お 小 暮 克 夫 (栃木県)
学位の種類	博 士 (社会経済)
学位記番号	博 甲 第 5654 号
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	システム情報工学研究科
学位論文題目	Microeconometric Analyses of Social Institution and Educational Policy (社会制度と教育政策のミクロ計量経済分析)

主	査	筑波大学教授	Ph.D. in Economics	浅 野 哲
副	査	筑波大学教授	博士 (経済学)	吉 田 あつし
副	査	筑波大学教授	理学博士	金 子 守
副	査	筑波大学教授	Ph.D in Agricultural & Applied Economics	高 崎 善 人
副	査	筑波大学准教授	Ph.D. in Agricultural Economics & Economics	木 島 陽 子
副	査	筑波大学講師	博士 (経済学)	石 川 竜一郎
副	査	横浜国立大学准教授	Ph.D. in Economics	中 嶋 亮

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は社会制度と教育政策の評価に関するミクロ計量経済分析を行っている。三章から成り、一章では、制度と経済発展に関する実証研究手法を概観している。特に制度と経済発展の因果関係の計測に関する分析手法の発展に着目している。二章では、カンボジアにおける社会制度の変革が同国民の社会・経済行動にどのような影響を与えたのかを取り上げる。具体的には、1975~79年にポル・ポト政権下で実施された強制結婚制が、子供への長期的教育投資にどのような影響を与えたかを定量的に分析している。特に同政権下で比較的優遇された農村住民とそうではなかった都市住民の子供の教育水準の違いに着目する。容易に想像できるように強制結婚に関する個人レベルの統計データが存在しないため、1998年のセンサス個票から、ポル・ポト政権下、および政権崩壊後に結婚したと想定される2つの異なるグループに属する夫婦群を抽出して、両グループの子供の教育水準を比較する評価手法を採用している。推定においてはInverse Probability Weighting (IPW)法を用い、第一段階で傾向スコアを推定し、第二段階では得られたスコアをウェイトに用いた回帰を行っている。分析結果からは、強制結婚制が農村住民より、都市住民の子供の教育水準に大きな負の影響を与えたことが示唆された。

三章では、東京都足立区の中学校を対象に学校選択制の評価を行っている。具体的には、制度導入による(1)私立進学率、(2)生徒の階層化、(3)学校間の学力格差、の変化を定量的にとらえ、制度変更の効果を検証している。学校選択行動や学力に関する個人データは入手できないため、学区・学校単位に集計されたデータを利用する。生徒の階層化を測る指標として各学区の社会的地位の高い職業(管理的、専門的職業)

比率に着目し、その値が大きいほど裕福で教育に強い関心を持つ社会層の子供が多いと想定した。推定結果から上述の3点につき以下の点が明らかになった。制度導入後に(1)については、私立校進学率に変化は見られない。(2)については社会的地位の高い職業比率が高い地域では私立校進学率は増加し、また成績の良い公立学校が選択されている。このことは私立校を選択する親が、公立校の質向上を評価していないことを示唆している。さらに(3)については、学校間の学力格差は拡大していない。これらの結果は、学校選択制導入が、教師に子供の学力を向上させようという誘因を与え、努力させたことを示唆している。

審査の結果の要旨

近年、経済社会制度が経済発展に与える影響の研究が盛んになり、歴史的に導入された制度が後の世代の行動に与えた影響をマイクロデータから分析する研究も増えてきている。第2章の研究は、この潮流につながるものである。研究の新しい点は、第一に、国家的規模の強制結婚という歴史的にも類例のない事象の経済的帰結を検証している点であり、強制の度合いが強かった都市住民ほど、子弟の教育へ投資水準が低くなったという結果が得られている。第二にデータに欠損値が存在する際の政策効果の測定に、臨床医学分野で治療プログラムの効果を統計的に評価する手法として開発された、IPW法を用いた点であり、これまで同手法の社会科学分野での応用は非常に限られていた。これらの2点で本研究の学術的貢献は高い。第3章は、学校選択制の導入という我が国における教育制度の変更が、生徒の進学先選択や学力の向上にどのような影響を与えたのかを、通学区域別のデータを用いて丁寧に分析している。データ収集の困難性を克服し、興味ある仮説を立て、適切な手法で検証している。指導教員との共同研究であるという点を割引いて考えても、小暮氏の貢献は大きいと考える。これらにより本編に収められた2本の研究論文の学術的貢献は高く評価され、博士論文に要求される水準を満たしていると判断できる。

よって、著者は博士(社会経済)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。